

アルジェリア政治・経済月例報告
(2022年9月)

2022年10月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 8日、テブン大統領は内閣改造を実施。主要閣僚は留任としつつ、内務・地方自治・国土整備大臣、高等教育・科学研究大臣、公共事業・水・基礎インフラ大臣、製薬産業大臣、保健大臣の5名が新規で入閣したほか、所掌の統合が行われた。
- 11日、テブン大統領は閣議を開催、施政方針声明案の他、国民評議会（上院）及び国民議会（下院）の組織・運営に関する法案、書面・電子メディアに関する法案の他、非炭化水素の輸出を促進し、政府支出の合理化を図り、国民購買力を維持することによる経済再生を強調した。他には、汚職対策関連法案や投資家向けワンストップ窓口の設置、税務・国有地手続きのデジタル化、アルジェ県内の病院建設に係る独・アルジェリア・カタールの提携事業を発表し交通網の安全性に関して議論。
- 14日、テブン大統領はアルジェを含む県知事16名及び準県知事3名の人事異動を発表。
- 18日、共和国調停者にマジッド・アンムール氏が就任。
- 24-25日、テブン大統領は政府・県知事会合を開催。地方分権の強化を目的とした市町村及び県に関する法規の改正に関する委員会の創設、県知事の監査機関の地方からアルジェへの移動、「影の地域」（貧困地域）の解決、穀物生産量の増加等が発表された。
- 25日から10月9日まで人口・住宅統計調査を実施。

外交

- 1日、アブデナセル上院副議長は南アで開催された第11回アフリカ議会議長会合に出席し、西サハラに民族自決権を付与することによるアフリカの脱植民地化の重要性を訴えるグジル上院議長のスピーチを代読。
- 1日、ラマムラ外相はマリを訪問し、ジョップ外相と第18回二国間戦略委員会を開催。同機会に、ラマムラ外相はアルジェ合意署名運動の代表者たちと懇談。翌6日、同外相はゴイタ暫定大統領、ディアウ暫定国民評議会議長及びマイガ暫定首相を表敬した他、第6回アルジェ合意監視ハイレベル委員会の議長を務めた。また、3日、在マリ・アルジェリア人コミュニティとも面会。
- 1-7日、当国軍は露が主催する極東軍事演習「ヴォストーク」に参加。
- 3日、当国外務省は、アブドゥレイ・バシリー（Abdoulaye Bathily）のリビア担当国連事務総長特別代表兼UNSMIL団長就任を歓迎するコミュニケを発表。
- 4日、テブン大統領はマッタレッラ伊大統領と電話会談を実施。
- 4日、ラマムラ外相はカマルディン・マレーシア外務副大臣の表敬を受け、二国間混合委員会の開催やビジネス評議会の創設に向けた努力等二国間関係の強化のための議論のほか、国連、非同盟諸国、イスラム協力機構に共に属する国として地域・世界情勢に関する意見交

換を行った。

● 4 日、ラマムラ外相はミクダード・シリア外相と電話会談。シリア外相は、11月のアラブ連盟サミットの際、シリアのアラブ連盟復帰が議論に上らない方が好ましいと発言。

● 5 日、ミシェル欧州理事会議長がアルジェを訪問、テブン大統領との二者会談及び拡大会合を開催（アルジェリア側は外相、大統領府官房長、エネルギー・鉱業相、商業相が同席）。

● 5 日、デ・ミストゥラ国連事務総長個人代表（西サハラ担当）がラマムラ外相と面会。同代表は3－4日、西サハラ難民キャンプを訪問し、ガリ「大統領」と面会した。

● 6 日、ラマムラ外相はカイロを訪問し、第158回アラブ連盟閣僚会合に参加。同地でエルシー・エジプト大統領及びアッバース・パレスチナ大統領をそれぞれ表敬し、アラブ連盟サミットへのテブン大統領発招待状を手交。

● 6 日、当国外務省は、ケニア大統領選の実施状況とルト大統領選出を歓迎するコミュニケを発出。

● 9 日、エリザベス英女王の崩御に際してテブン大統領が弔意を表明し、10日、グジル国民評議会議長が当地英国大使館にて弔問記帳。10日、テブン大統領はチャールズ新国王に対し即位への祝辞を発出。

● 12 日、カズラ・ルワンダ国防軍参謀総長がアルジェリアを訪問し、シェングリハ参謀総長と会談。

● 12－13 日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は湾岸諸国を歴訪し、テブン大統領からのアラブ連盟サミットへの招待状を手渡し、カタール、UAE、オマーンからはサミットへの出席を約束する旨の発言があった。

● 13 日、ベンアブドゥルラフマーン首相はモーリタニアを訪問し、14日にはガズワニ・モーリタニア大統領と会談した他、第19回アルジェリア・モーリタニア合同委員会に参加。広範な分野を網羅する26の協定が署名された。また、モーリタニアはアラブサミットへの参加を表明。

● 14 日、オービン米大使がシェングリハ参謀総長を表敬。

● 15 日以降、先週に引き続き、アラブ連盟サミットへの招待を主目的として閣僚らが各国を訪問。メラド内務相はチュニジア及びリビアを、アルカブ・エネルギー・鉱業相はバーレーンを、タビ法務相はヨルダン、レバノン、イラク及びサウジアラビアを、レジグ商業大臣はスーダン及びジブチをそれぞれ訪問。

● 19 日、ベンアブドゥルラフマーン首相は英国にてエリザベス女王の国葬に参列。チャールズ国王に面会し、テブン大統領の弔意を伝達。

● 19 日、ラマムラ外相は、第77回国連総会に首席代表として出席するため渡米。総会のマージンで、アラブ外相協力会合、中国主導のグローバル発展イニシアティブの閣僚会合に参加。また、2024年－2025年の安保理非常任理事国へのアルジェリア立候補について選挙キャンペーンを開始。更に、アブルゲイト・アラブ連盟会長やアッバース・パレスチナ大統領らとも会談。

● 19 日、アルジェリア・EU 混合議会委員会の第一回会合を開催し、共同宣言を採択。欧州議会代表团は、ブガリ国民議会議長及びグジル国民評議会議長に続き、ベンアブドゥルラフ

マーン首相とも会談。

● 19日、当国外務省は、ニジェールでの洪水に関して連帯及び援助の意を表明するコミュニケを発出。

● 22日から26日にかけて、ラマムラ外相は国連総会に出席。22日、イスラム協力機構の閣僚会合、アラブ・アフリカ連携調整委員会に出席した他、シャーマン米国務副長官と会談。サヘル地域の安全及び発展に関するハイレベルグループ会合に参加したほか、サウジ、キプロス、キューバ、アゼルバイジャン、シリア、フィンランド、イタリア、トルコ、セネガル、ギニア・ビサウとのバイ会談を実施。24日、ラヴロフ露外相、東ティモール大統領、中国の王毅外相と会談した他、非同盟運動委員会の閣僚会合に出席。26日、ラマムラ外相は一般討論演説を実施。アルジェリアの安保理非常任理事国選挙への立候補を表明した他、アラブサミットの開催、西サハラの自決権の支持、リビア及びマリの情勢、及びサハラ・サヘル地域の情勢について言及。また、グテーレス国連事務総長へアラブ連盟サミットへの招待状を転達し、事務総長は出席を確約。

● 26日、ベンアブドゥルラフマーン首相はボルヌ仏首相と電話会談。

● 27日、タビ法務大臣がモロッコを訪問、国王ムハンマド6世に対してアラブ連盟サミットへの招待状を転達。

● 28日、ラマムラ外相はザキ・アラブ連盟事務総長補と会談。

● 29日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、経済・商業・科学技術協力に関する第10回アルジェリア・ロシア合同政府委員会会合のためアルジェリア訪問中の露農業相と面会。

● 29日、ラマムラ外相はタイ外務副大臣と会談。政治協議に関する覚書に署名し、農業、エネルギー、観光分野での協力強化を強調した。

● 30日、第8回アルジェリア・仏政治協議がパリにて開催。ベラーニ外務事務次官がデコット仏外務事務次官と会談。9-10日にアルジェで予定されている第5回アルジェリア・仏ハイレベル政府間委員会会合を見据え、二国間協力の強化について議論。

経済

● 2日、ヘンニー農業・農村開発相は、農家の収益を上げるために穀物買取価格の引き上げ（デュラム小麦は6千ディナール、軟質小麦は5千ディナール、大麦3400ディナールに引き上げ）を行う旨発表。またアルジェリア穀物庁は露産小麦粉を購入し、10月に露及び欧州2か国から小麦10万トンを入力予定。

● 2日、ベンバーアフマド製薬産業相は、全ての医薬品製造・輸入・販売業者に対し、市場に製品を確実に供給するべく、供給状況が危惧されている製品を5日以内に流通させるよう指示。

● 4日、西La Informacion紙は、西エネルギー企業Naturgyがアルジェリアとの2022～2024年のガス価格改定に関し、今後の更なる値上げに備え約15億ユーロを用意している旨報じた。

● 4日、再生可能エネルギー・エネルギー効率委員会（CEREFÉ）は、当国の再生可能エネルギー発電量に関する報告書（2021年末時点）を発表。再生可能エネルギー発電能力は5

67 MW であり、うち太陽光発電が84%、地熱発電が6%、風力発電が2%。

●5日、アルカブ・エネルギー鉱業相は第32回 OPEC・非 OPEC 閣僚会合（OPEC プラス）に出席し、10月の原油生産量を105万5千バレル／日（前月比2千バレル減）とする旨発表。産油国全体の減産量は10万バレル。

●5日、ベンバーアフマド製薬産業相は、2022年中に輸入される医薬品は205品目のみとなり、輸入総額が8億ドル削減されると発言。また同相は、輸入・生産計画に違反した場合の罰金制度を2023年予算法案に盛り込む予定であると述べた。

●7日、アルカブ・エネルギー鉱業相は独 VNG の代表団を迎え、エネルギー分野における国営石油公社ソナトラックとのビジネス及び投資機会について協議。

●8日、伊 ENI がイン・サラヤやイナメナス等の英 BP 事業の買収を発表。

●10日、ゼグダール産業相は、複数の大手自動車メーカーと自動車製造に関する交渉を開始したとし、新投資法の関連法公布後に企業名を公表すると述べた。また同相は、1年目は自動車組立に注力し、2年目には本格的な自動車産業の確立を目指すとした。合わせて、司法当局に接收された自動車関連企業42社をグループに統合する作業を行っているとした。

●12日、ファーウェイは、ワリード知識経済・スタートアップ・零細企業相とシャルハビル・デジタル統計相の出席の下、「アルジェ・ベンチャー」との提携にてスタートアップの新興と発展を目的とした国際プログラム「Spark」を開始すると発表。

●13日、ムアルフィ環境・再生可能エネルギー相は、アルジェ港で開催された国際オゾン層保護デーの式典に参加し、アルジェリアが署名したオゾン層保護（ウィーン条約、モントリオール議定書）の国際条約に従って、オゾン破壊物質（ODS）3,200トン削減したと述べた。

●13日、カリム・ウアマネ国家廃棄物庁（AND）長官は、廃棄された家庭ゴミの市場価値は約950億ディナール、包装廃棄物は約660億ディナールに相当し、家庭ゴミのうち9.8%しかリサイクルされていないと述べた。

●14日、産業省は、アルジェリア投資促進庁（旧 ANDI）に設置するワンストップ窓口は、投資プロジェクトの立ち上げに必要な手続き等の権限を有し、外国からの投資及び20億ディナール以上の投資案件を取り扱うと発表。

●18日、官報第60号で投資法に関する政令が公布され、国家投資開発庁（ANDI）に代わる組織として首相の直下にアルジェリア投資促進庁（AAPI）が設置された。同官報は、同庁の所掌の他、投資法に関連する投資プロジェクトの取り扱い等の政令も公布している。

●19日、ケッサリ財務相は、当国の欧州復興開発銀行（EBRD）への加盟を受けた、同銀行代表団の訪問を受け、アルジェリアのマクロ経済分野に導入された施策、ビジネス環境の改善、外国直接投資の誘致等について意見交換を行った。また、EBRD は、アルジェリアと Win-Win のパートナーシップを構築し、開発に向けた様々な支援策を用意していると発表。

●19日、ソネルガス社 CEO は、スキクダ県を訪問し、国家予算による200億ディナールの大規模投資パッケージがスキクダ県の複数のエネルギー分野プロジェクトに充てられると発表。また、チュニジアへの約500メガワットの電力輸出を挙げ、リビアやその他の国

への輸出についても検討中であると発言。

● 19日、アルカブ・エネルギー鉱業相が、露アルマス・オイル・サービスの代表団と面会。

● 21日、エネルギー鉱業省は、伊へのガス供給量を年内に約100億 m³ の追加となる250億 m³ 以上へと増加する旨発表。

● 22日、モーリタニアとの間で、モーリタニア領海でのアルジェリアへの漁業枠付与を含む漁業・海洋経済分野における議定書に調印。

● 24日、王毅・中国外相は、ラマムラ外相との会談の中でアルジェリアの BRICS 加入を歓迎する旨発言した。

● 26日、アルカブ・エネルギー・鉱業大臣は、ウィーンで開催された第66回国際原子力機関(IAEA)総会に出席し、アルジェリアの原子力分野における戦略とプログラム、及び同分野におけるアフリカ諸国との協力プロジェクト、条約の枠組みにおける軍縮と不拡散の必要性等について発表した。

● 28日、炭化水素規制庁 (ARH) 総裁は、2021年の国内燃料消費量が1,560万トンとなり、2020年から燃料は輸入されていないものの、今後、経済活動が活発化した場合、30～40万トンのディーゼル輸入が必要となる見込みである旨発表。また、ARH は、2022年の上半期までに約85万台の車両が液化石油ガス (LPG) 車に転換され、2021年の全国の LPG 消費量は130万トンとなった旨発表。

● 28日、国営石油公社ソナトラックは、外国パートナー11社のうち6社と天然ガス販売価格改定に関する協定に署名。伊 ENEL 及び西 ENDESA (ENEL 子会社) との間に、伊・西向け天然ガス売買契約の価格調整に関する協定に署名し、契約上の価格改定条項に基づく二社間の販売価格調整、また本年の追加供給や今後数年間の追加供給の可能性について合意した。ハッカール・ソナトラック総裁は、西 Naturgy 社との価格交渉が完了し、また西向け Medgaz パイプライン経由でのガス供給は契約に基づき100%の使用率で実施されると述べた。

● 28日、ソナトラック戦略計画経済担当副社長は、400億ドル規模の同社投資計画について、年間450億立法メートルから500億立法メートル (年間5%増) へ増加している天然ガス消費量に対応すべく、増産のための採掘・開発事業に充てられるものであると述べた。また最近発見されたガス田により、2022年に40億立法メートル、2023年に80～100億立法メートルの追加生産が可能になると発言。

● 29日、ソナトラックは、GPGT コンソーシアム (英 Petrofac 及びソナトラック子会社 GCB) と Tinrhert-Alrar ガス電開発の一環として、イリジ県の分離・脱炭酸装置建設事業 (2025年末完工予定) に関する契約を締結。また、GPGT コンソーシアムはソナトラック子会社 SARPI との間に、Ehourde Chegga-Hassi Messaoud 多層ポンプ施設建設事業 (28か月で完工) を受注。更に、ソナトラックは Petrofac と技術支援及び研修に関する覚書に署名。

治安

● 1日、国軍は8月24日から同月30日までの掃討作戦でテログループ支援者12人を逮捕したと発表。

● 8日、国軍は8月31日から9月6日までの掃討作戦にて、テログループ支援者4人を逮

捕し、ジジェル県で手製爆弾6個を発見して破壊したと発表。

●14日、国軍は、テロリスト1人がボルジュ・バジ・モウタール県所在の軍当局へ12日に投降したと発表。同テロリストはテラムジ・アフメド・ベン・エル・バシール（TERAMZI Ahmed Ben El-Bachir）という男で、「オマール（Omar）」の通称で知られ、2012年からサヘル地域でテログループに加わり活動していた。

●15日、国軍は7日から13日までの掃討作戦でテログループ支援者5人を逮捕したと発表。

●22日、国軍は14日から20日までの掃討作戦でテログループ支援者10人を逮捕したうえ、ブイラ県においてテロリストのアジト1か所と手製爆弾2個を発見し破壊したと発表。

●28日、国軍は9月21日から27日までの相当作戦でテログループ支援者10人を逮捕したと発表。

（了）